

課題と解決策一覧

活動時期	課題	自立的解決策	公的支援による解決策
揺籃期	人材の不足 (ICT 人材の不足)	・地域情報化関連イベントによる交流	・ 情報通信人材研修事業支援制度 ・ ナレッジシステム(人材DB、マッチング支援) ・ 地域情報化プロデューサ支援制度(ネットワーク・コンソーシアムなど)(要検討)
	ランニングコストの不足	・コミュニティビジネス等による収益確保 ・公の顧客化 ・市民ファンド、市民バンク、私募債の検討	・ 地域情報化総合支援事業 ・公によるサービス活用 ・市民ファンドの紹介
	評価する体制の不足	・ PDCAサイクルによる自己評価	・ 地域情報化の総合的評価指標の提示
成長期	ランニングコストの不足	・ コミュニティビジネス等による収益確保 ・ 公の顧客化 ・ 市民ファンド、市民バンク、私募債の検討	・地域情報化総合支援事業 ・公によるサービス活用 ・市民ファンドの紹介
	評価する体制の不足	・ PDCAサイクルによる自己評価	・地域情報化の総合的評価指標の提示
	連携・横展開(他地域への伝播)のハードル	・ 地域情報化関連イベントによるPR、交流	・地域情報化総合支援事業(既存モデルとの連携、発展)
	知的財産の保護等	・ガイドラインの検討	・ナレッジシステム(ガイドライン等の紹介)
情報化の基盤	情報通信インフラの整備の遅れ	・無線LAN活用(みあこ)モデルの検討	・ナレッジシステム(地域公共ネットワークの開放事例、手法紹介) ・成功事例の提示(木城町)
	「地域」のネットワークの構築	・個人認証等を活用した「イントラネット」の検討	・左の検討結果を踏まえた地域イントラネット標準仕様(要検討)
役割分担			・補助金、アウトソーシング等

プロジェクト開始時より、その継続のための財源確保が困難

具体的課題～ヒアリング等より～

26カ所の遠隔医療プロジェクトのうち、継続しているのは数箇所
多額の補助金を受けても(相応のランニングコストを要するため)自分の首を絞めるだけ
国の支援は単年度であり、活動の効果が現れる前に終了してしまう

考えられる対応策(例)

【プロジェクト内にランニングコスト確保のシステムを内在化できないか？】

他地域で収入を確保しているシステムの横展開(例:特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター)
コミュニティビジネス等により収益を確保するシステムの組み込み

【どのような公的支援が考えられるか】

地方公共団体からの情報化関連業務のアウトソーシング(地域情報化に取り組むNPO等に対して)
地方公共団体はNPO等が推進する地域情報化施策活動のユーザとなる
モデル事業に対する複数年にわたる支援 **引き続き検討必要**

事例の紹介
(ナレッジ
システム活用)

地域情報化総合支援事業による地域情報化取組の実証実験、社会実験(単年度)の試みが可能

地域で人材を育てる仕組みがなく、慢性的に人材不足

具体的課題～ヒアリング等より～

ICT関連の知的作業を行う人材が不足しており、この分野の人材育成は最優先課題
地域全般的に中小企業やNPOとの人材のミスマッチが起きている
シニアのスペシャリストが活躍する場がない
自治体職員の“見る目”を養う必要がある

考えられる対応策（例）

【地域内外の連携により人材を育成できないか？】

地域企業やNPOへの人材紹介、斡旋の仕組みの構築
先進地域に人を派遣するための仲介機能の構築
先進的な人との交流機会を提供するイベントの実施

【どのような公的支援が考えられるか】

地域人材データベースの構築支援
地域内人的ネットワーク構築(人材マッチング等含む。)支援
先進地域との人材交流事業への支援
地域情報化プロデューサー人材育成への支援

事例の紹介(ナレッジシステム活用)

ネットワーク・コンソーシアム、地域情報化プロデューサー
支援制度の検討

地域情報化の基盤となるインフラが整備されていない

具体的課題～ヒアリング等より～

採算等の問題により、BBサービス等が提供されない情報過疎地域が存在
地域の公共的ネットワーク、国土交通省のネットワークの民間開放が必要（ ）
過疎地域のインフラ維持コストは高く、行政も地域住民も覚悟しなければならない
インフラ整備はNPOや民間ベースで整備するのは難しい
過疎地域の情報化を実現するためには、従来の概念を変えて、公共の範囲を再検討すべき
携帯等の個人認証活用も一方策 **個人認証活用の地域イントラネットの検討、標準仕様化**

考えられる対応策(例)

【地域内にブロードバンドインフラを効率的に整備できないか？】

BBサービス提供事業者の誘致
他地域のインフラ構築事例の横展開（ ）
地域医療ネットワークのような、どの地域にも必要な分野を突破口として行政がインフラを整備
みあこネットを活用した地域公衆無線ネットワークモデルの導入

【どのような公的支援が考えられるか】

地域公共ネットワーク等の民間への開放 **地域イントラネット基盤施設整備事業の活用、整備施設の開放活用**
（行政による地域公共ネットワーク、CATV、民間のブロードバンドサービスのインフラの共同利用）
官民連携の新たな地域インフラ整備推進に関するモデル事業への支援 **地域情報化総合支援事業を活用した住民参加型のインフラ整備の取組の試み**

印は親会においても検討がなされている事項(以下同じ。)

各主体間の役割分担が不明確 / 成功事例の横展開が有効

具体的課題～ヒアリング等より～

行政とNPOとの役割に線引きが行われていない
行政側にCIOのような組織を横断的に統括する体制が必要（ ）
地域の活動をパッケージとし、地域が自分に必要なものを選び取る仕組みが必要
ICT利活用による所得の向上や透明性確保と競争によるサービスの質の向上が認識されるべき
リージョナルアイデンティティも重要な要素
地域において情報発信するノウハウを持っていない

考えられる対応策（例）

【連携を促進するための仕組みを構築できないか？】

地域情報化の横展開を図るような仲介およびアドバイス組織の構築
定期的な意見交換会、MLの活用等によるコミュニケーションの深化
地域情報化の取り組みに関する情報発信プラットフォームの構築（ ）

【どのような公的支援が考えられるか】

先進地域の成功事例を他地域に適用・普及させるための先導的モデル事業への支援
行政・民間企業・NPOの連携による先導的モデル事業への支援

地域情報化総合支援事業を活用した住民参加型のインフラ整備の取組の試み

制度、規制の問題等 / 標準化 / 地域情報化の評価

具体的課題～ヒアリング等より～

補助事業での著作権の制限により、自由な活動が制約されてしまう
ベンダーによりシステム仕様が異なるため、共通化ができない ()
行政が地域のICT企業を育てていく視点が必要である
エビデンスにより地域情報化の活動を評価していく仕組みが必要である

考えられる対応策(例)

【各種制度の見直し(新規整備も含む)、規制の緩和が促進されないか？】
地域域再生、特区制度の活用
地元企業と連携できる(発注できる)仕組みの構築 ()
知的財産の取り扱いに関するガイドラインの整備 **ガイドラインの検討、ナレッジ化**
公共システムに関する技術仕様のオープン化 ()
地域情報化を評価する仕組みの構築 **地域情報化の総合的評価指標の活用**